

Passion for ZERO Carbon

向暑の候 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「Passion for ZERO Carbon」をテーマに、

ウェビナーを開催させていただくことになりました。

ご多忙中とは存じますが、

何卒ご参加賜りますようお願い申し上げます。



日時

2022年6月7日(火) 15:30 ~ 17:15

冒頭挨拶 15:30~15:35

大和証券株式会社 代表取締役副社長 | 田代桂子

基調講演 15:35~16:05

「今こそ脱炭素の加速を。」

衆議院議員 前環境大臣 | 小泉進次郎 氏



第一部 16:05~16:25

「交通ネットワーク整備を通じた脱炭素社会への貢献」

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事長 | 河内隆 氏



第二部 16:25~16:55

「SDGs達成に向け、金融ができること」

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 | 蟹江憲史 氏



第三部 16:55~17:15

「130兆ドルが動く、脱炭素社会の実現を促すESG投資」

大和アセットマネジメント (株) 執行役員 | 千田浩之 氏



ウェビナー
詳細ページ

本ウェビナーは、ビデオ会議ツール“Zoom”にて、オンラインで実施します。
参加をご希望される方は、右のバーコードを読み込んでいただき、
詳細ページをご確認のうえ、ご登録をお願い申し上げます



▲詳細ページはこちら

* 本セミナーは事前に収録した内容の配信であり、質疑応答の時間は設けておりませんので、ご了承ください。

- セミナーではご紹介する商品等の勧誘を行なうことがあります。
- 講師・講演等は当日変更になる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- 通信費用はお客様のご負担となりますので、Wi-Fi環境での接続を推奨しております。
- 申込画面へご入力いただいた個人情報は、大和証券とZoom Video Communications, Inc.および関連会社でセミナー運営のために共有させていただきます。他社講師の場合、お客様の氏名をセミナー当日運営のために共有させていただきます。また、ご入力いただいた個人情報につきましては、大和証券または関連会社、提携会社の取扱商品・サービス等のお客様へのご案内、および商品開発やサービスの向上のために利用させていただくことが ございますので、あらかじめご了承ください。



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 一般社団法人日本STO協会